

環境投資に対する考え方

ニチレイの環境方針に基づき下記方針に沿って対応します。

- (1) 環境負荷の低減
- (2) 環境法規・基準の遵守

当社は、この方針に沿い優先順位づけを行いながら投資を行っています。予算化は前年度に行い一定の枠内は事業所で判断されています。

一定枠を越える場合は稟議により所轄部門毎に承認されますが特に技術的課題、全社的課題となるものについては関連部門も含めて対応を行う仕組みになっています。

環境コストの開示について

今後順次、継続して環境への投資状況を掲載いたします。

これは「環境保全活動も企業活動の一環として行われるもの」との観点から「当社の環境保全活動に対する経営姿勢を財務情報で示す」との考えに基づいています。

ただし、この環境保全コストの開示方法に関しましては統一した手法も少なく、また当社もこれまで環境保全コスト、投資額を正確に分類、集計する基盤が確立されておりません。

ニチレイは今後の環境コストの開示にあたり、下記の考え方で臨みます。

本年度においては当社の環境保全投資、コスト等の情報開示に関する基本的考え方を中心に述べ

段階的に対象事業所を関係企業まで拡大する基本的には、環境庁のガイドラインに沿った取りまとめを行います。

事例：食品事業自営工場の公害防止関連及び産業廃棄物等の処理、リサイクルコストの状況

ニチレイ食品自営工場：船橋、高槻、博多の各食品工場

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容・効果	投資額
環境負荷低減に直接的に要したコスト < 直接環境負荷低減コスト >	自営3工場が昨年、環境負荷低減のために投資した投資費用等	404,603千円
公害防止コスト	公害防止に関わる直接的費用	259,374千円
地球環境保全コスト	—	—
産業廃棄物・事務系廃棄物の処理、リサイクルコスト	産業廃棄物・事務系廃棄物に関する処理業者への処理費、脱水等内部処理に関わる費用、焼却炉燃料費等	145,229千円

今後の取りまとめの方向

第1段階(本年度)

環境投資情報開示の基本的考え方
環境負荷低減に直接的に要したコスト
(直接環境負荷低減コスト)

事例：食品自営3工場の
・公害防止コスト
・産業廃棄物
・事業系廃棄物の処理・リサイクル
コスト
等の取りまとめを行う



第2段階(平成13年度)

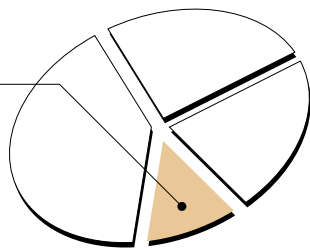
対象：自営食品工場・物流サービスセンター
直接環境負荷低減コスト
間接環境負荷低減コスト
生産、販売した製品等の使用、排気に伴う環境負荷低減コスト
環境負荷低減のための研究・開発コスト(環境R&Dコスト)
環境負荷低減のための社会的取り組みに関するコスト
その他
等の取りまとめを行う。



第3段階(平成14年度)

対象：自営食品工場・物流サービスセンター及び関係会社
第2段階項目全ての取りまとめ及び、環境会計情報の開示に対する基本的考え方を確認する。

経団連自然保護基金への寄付活動



経団連自然保護基金とは
- その設立趣旨及び背景

(社)経済団体連合会は従来までの産業公害、省エネルギー分野における努力に留まらず、国際的な自然保護への協力に関しても科学的成果を基盤に確実な計画と管理、協調を行うことの必要性に配慮し「経団連地球環境憲章」を1991年に策定しました。

これは、我が国企業が世界的規模で活動領域を広げる中で、自国の環境保全の達成のみに満足することなく国際社会の中でもその一員としての自覚と責任を持つことが重要であり

国際的な環境対策にも積極的に参加すべきである。

との認識を示したものです。

この様な考えのもとで1992年5月、経団連の中に「経団連自然保護基金運営協議会」が設立され、同年、内外の自然保護NGOの発展途上国における自然保護プロジェクトに対する支援や、国際的な自然保護に携わる人材の育成、又自然保護活動への理解を深める各種の活動等を日本の産業界が積極的に推進することを目的とし「経団連自然保護基金」が設立されました。

基金の活動状況

(1) その運用資金

毎年1億5千万円～3億円の募金を集め、設立以来7年間でその募金総額は11億以上になり又、過去拠出された金額の総額は9億7千万円に上っています。

(2) 支援事業の種類と過去7年間の拠出金額

事業名	金額	単位:千円
植林事業	170,500	
教育事業	140,100	
調査事業	69,000	
希少動物保護関係	49,500	
機材支援	26,076	
会議支援	25,000	
その他	491,035	
合計	971,211	

(3) 過去7年間の参加企業数 / 600社以上

(4) 支援プロジェクトの地域・国の事例

フィリピン、タイ、ヴェトナム、インドネシア、中国、パラオ等 支援件数212件

(5) その活動事例

- タイにおける環境教育、緑化活動、エビ養殖池跡地のマングローブ復元
- 中国クブチ砂漠における緑化活動
- フィリピンセブ島マングローブ林資源管理等

当社の同基金への対応

ニチレイは平成6年度より同基金の趣旨に賛同し、毎年継続した寄付を行っており、現在までの寄付額は6,000千円になっています。

特に当社は東南アジアの海産資源の調達にも深く関わっており、同基金の諸活動は当社の同地区への配慮にも適合しています。



海洋生態系調査が行われたパラオ・ロックアイランド

[参考資料]

事例：LCA調査に見る冷凍食品の環境に及ぼす影響

LCA...Life Cycle Assessment

ある製品の環境への影響を考える場合、製品自身やその製造等のプロセスの一面のみを見て環境影響、環境負荷の大小を判断するのではなく、製品・各プロセス等の全ライフサイクル(原料調達、輸送、製造、使用、リサイクル、廃棄等)を考慮し、できる限り定量的に分析・評価をする手法。

この調査は農林水産省食品流通局がJIRC総合研究所を通じて「加工食品の環境に及ぼす影響を定量的に把握、評

価する手法、システム」を開発するために実施されました。

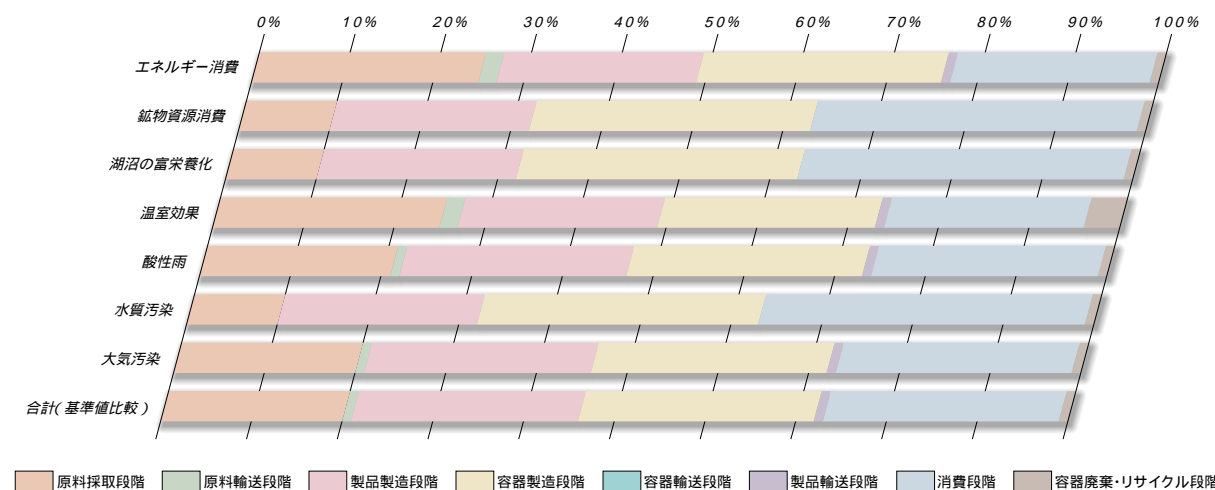
冷凍食品が製品化されるまでの過程(原料調達、製造、流通、消費、廃棄に至るライフサイクル)を通じて、どの程度の環境負荷を生じているか...この解析を進めることは今後の当社の「より環境負荷低減のための目標設定」に有効となります。

当社では船橋食品工場においてこの調査に協力を致しました。ここでは冷凍食品「メンチカツ」の事例を参考までに報告します。

ニチレイの冷凍食品「メンチカツ」のLCA結果

下記のグラフは左欄の各環境影響項目に、上段に記載されている原料採取段階から原料輸送、商品生産...等に至るライフサイクルの段階毎に(合計8段階)環境負荷程度を産業関連表を用いてデータ化したものです。

ライフサイクル毎の環境負荷の状況が定量化され、各段階毎の環境負荷大小の比較等が客観的に把握でき、効果的改善のための課題設定が容易となります。



冷凍食品はライフサイクルのどの段階で一番環境負荷が多く生じているか

全体を通して、原料採取段階(原料となる鶏肉、牛肉、野菜等生産地での採取に至るまでの過程で、生産、大気圏排出等環境に負荷を与える度合)、製品製造段階、容器メーカーが製品容器を製造する容器製造段階、消費段階での環境負荷が圧倒的に大きいことが解ります。この4段階で環境に与える負荷の95%以上を占めています。エネルギー消費では原料採取段階での負荷が大きくなっています。次に容器製造段階、消費段階、製品製造段階での数値が高いことが解ります。

温室効果等への影響でもエネルギー消費と同様の結果が表れています。大気汚染についても同様の結果が得られています。特に注目する水質汚染では、原料採取段階での負荷は小さく、容器製造段階での環境負荷が全体の3割、消費段階での環境負荷は全体の約4割弱と言う大きな割合を占めています。冷凍食品では容器包装の製造段階でのエネルギー消費が製品製造に匹敵する程大きくなっています。